

# 最近の雇用失業情勢

(令和3年4月分)

金沢公共職業安定所  
金沢市鳴和1丁目18番42号  
電話(076)253-3043

ご存知ですか? 認定制度

女性活躍推進の取組が  
優良な企業!!



★6月は外国人労働者問題啓発月間です。  
「ともに働き、ともに活躍」外国人雇用はルールを守って適正に、雇入れ時や離職時の届出と適切な雇用管理は、事業主の責務です。

★障害者・高齢者雇用状況報告については、  
7月15日(木)までにご報告をお願いします。

お問い合わせ：  
雇用援助部門 電話 076-253-3035

4月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ4.5%増加し、有効求職者数は同18.7%増加し、有効求人倍率は1.25倍となり前年同月に比べ0.17ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.09倍となり前月と比べ0.01ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で前月と比べ0.08ポイント上回りました。4月の完全失業者数(全国)は209万人で前月と比べると21万人上回り、前年同月に比べて20万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.8%となり前月と比べ0.2ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和3年1月～3月期完全失業率(季節調整値)は2.7%で、前年同期と比べ0.7ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27	1.37	1.36	1.42	1.33	1.25
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09
石川	1.49	1.37	1.25	1.18	1.14	1.12	1.12	1.13	1.14	1.22	1.26	1.27	1.35
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98	1.03	1.04	1.06	1.02	0.99
石川	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99	1.04	1.06	1.06	1.02	0.99
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	189	198	195	197	206	210	215	195	194	197	194	188	209
失業率	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8

(注)・令和2年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

- ・正社員有効求人倍率(原数値) = 正社員有効求人数 / 常用フルタイム有効求職者数  
(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)
- ・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

# 求 人 の 動 向

4月の新規求人数は4,100人で前年同月に比べ42.1%増加し、有効求人数は11,875人で同4.5%増加しました。

新規求人を産業別にみると、全産業において前年同月に比べ増加しました。

宿泊業、飲食サービス業が前年同月に比べ96.2%の増加、運輸業、郵便業が同73.8%、サービス業が54.2%、情報通信業が同48.5%、卸売業、小売業が同39.2%、医療・福祉が同29.8%、建設業が同8.9%、製造業が同5.0%の増加となりました。

新規求人を事業所規模別にみると、前年同月に比べ100人～299人以下事業所規模からの求人は7.2%減少したものの、その他の事業所規模からの求人は同増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の70%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は47.2%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求人数(産業計)		63,460	46,383	▲26.9	4,550	4,576	4,100	42.1
産 業 別	建設業	4,626	4,021	▲13.3	357	313	364	8.9
	製造業	3,922	2,369	▲39.6	234	290	205	5.0
	繊維工業	542	351	▲35.2	29	52	29	▲14.7
	はん用・生産用・業務用機械	628	330	▲47.5	42	40	38	15.2
	電気機械	192	166	▲13.5	13	7	13	▲13.3
	情報通信業	1,604	1,340	▲16.5	77	170	101	48.5
	運輸業、郵便業	4,884	3,215	▲34.2	208	290	391	73.8
	卸売業、小売業	11,599	8,779	▲24.3	885	718	806	39.2
	宿泊業、飲食サービス業	8,940	3,401	▲62.0	298	501	365	96.2
	医療・福祉	10,911	9,351	▲14.3	892	850	719	29.8
サービス業	8,268	6,509	▲21.3	656	664	572	54.2	
規 模 別	29人以下	42,800	32,296	▲24.5	3,076	3,221	2,868	42.6
	30～99人	14,394	9,553	▲33.6	906	959	967	57.7
	100～299人	4,465	3,258	▲27.0	419	297	181	▲7.2
	300人以上	1,801	1,276	▲29.2	149	99	84	25.4
有効求人数		15,346	10,821	▲29.5	11,930	12,224	11,875	4.5

# 求 職 の 動 向

4月の新規求職者数は 2,488 人で前年同月に比べ 14.8%増加し、月間有効求職者数も 9,471 人で同 18.7%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ 15.0%増加し、パートタイムも同 35.8%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月と同数となりました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ 38.6%増加し、離職者も同 8.0%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同 3.6%増加し、自己都合による離職者も同 6.9%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規求職者数	21,350	21,567	1.0	1,919	2,164	2,488	14.8
うち常用計	21,100	21,297	0.9	1,899	2,153	2,472	15.0
うち保険受給者	5,704	6,032	5.8	384	498	763	0.0
うちパートタイム	7,059	7,575	7.3	694	807	1,058	35.8
月間有効求職者数	7,830	8,485	8.4	8,401	9,188	9,471	18.7
就 職 件 数	6,818	5,831	▲14.5	435	846	626	45.6

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
新規常用求職者	21,100	21,297	0.9	1,899	2,153	2,472	15.0
在 職 者	6,446	5,745	▲10.9	702	685	463	38.6
離 職 者	12,907	14,025	8.7	1,061	1,275	1,847	8.0
定年到達等	594	606	2.0	42	67	150	31.6
事業主都合	2,869	3,862	34.6	244	296	634	3.6
自己都合	9,156	9,187	0.3	727	864	1,028	6.9
自 営	244	308	26.2	46	42	28	75.0
無 業 者	1,747	1,527	▲12.6	136	193	162	54.3
家事・育児	584	560	▲4.1	62	62	55	66.7
そ の 他	1,163	967	▲16.9	74	131	107	48.6

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

## 企業整備の状況

4月の企業整備状況(人員整理)の件数は46件で前年同月に比べ20.7%減少し、人員も282人で同22.1%減少しました。

産業別では、製造業が7件(56人)、卸売・小売業が6件(86人)、サービス業が6件(39人)、医療、福祉が5件(16人)、教育、学習支援業が4件(10人)、宿泊業・飲食サービス業が3件(7人)、生活関連サービス業、娯楽業が2件(19人)、運輸業・郵便業が2件(14人)、情報通信業が2件(11人)、建設業が2件(5人)、複合サービス業が2件(4人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
件数	172	283	64.5	16	22	46	▲20.7
人数	723	1,456	101.4	91	105	282	▲22.1

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

## 雇用保険の適用状況

4月末の適用事業所数は11,999件、被保険者数は217,248人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
適用事業所数	11,799	11,983	1.6	11,970	11,983	11,999	1.4
被保険者数	219,679	218,236	▲0.7	218,669	218,236	217,248	0.1

## 雇用保険の給付状況

4月に雇用保険の受給手続きをした人は661人で、前年同月に比べ15.4%増加しました。

なお受給者実人員は1,925人で前年同月に比べ33.8%増加し、支給金額も2億4千万円で同30.5%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区分	元年度	2年度	前年度比	2月	3月	4月	前年同月比
受給資格決定件数	6,195	7,069	14.1	454	516	661	15.4
受給者実人員	1,742	2,127	22.1	1,959	1,934	1,925	33.8
支給金額	2,565	3,166	23.4	221	251	240	30.5

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。